

島根県建築基準法施行条例新旧対照表

(第18条関係)

改 正 後	改 正 前
<p>島根県建築基準法施行条例</p> <p>(昭和48年 3 月27日 島根県条例第20号)</p> <p>第 1 条～第16条 〔略〕</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第 2 条～第10条 〔略〕</p> <p>(手数料)</p> <p>第11条 別表第 4 の左欄に掲げる者（市長若しくは市の建築主事若しくは建築副主事に対して申請し、若しくは通知しようとする者又は島根県を除く。）は、それぞれ同表の右欄に定める額の手数料を納付しなければならない。</p> <p>2 ～ 4 〔略〕</p> <p>5 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第 5 号。次項において「建築物省エネ省令」という。）第 2 条の規定が適用される建築物（同条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に該当する建築物又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号。以下この項及び次項において「建築物省エネ法」という。）第11条第 1 項若しくは第12条第 2 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物（建築物省エネ法第18条第 2 項若しくは第30条第 8 項（建築物省エネ法第31条第 2 項において準用する場合を含む。）又は都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。次項において「都市低炭素化法」という。）第10条第 9 項若しくは第54条第 8 項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなされる場合を含む。）を除く。）について、法第 6 条第 1 項の規定に基づく建築確認又は法第18条第 3 項の規定に基づく審査を受けようとする者（市長若しくは市の建築主事若しくは建築副主事に対して申請し、若しくは通知しようとする者又は島根県を除く。）は、別表第 6 の左欄に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額の手数料を納付しな</p>

附 則 〔略〕

別表第 1 ～別表第 3 〔略〕

別表第 4（第11条関係）

1 〔略〕	
(1) 〔略〕	

なければならない。

6 建築物省エネ省令第 2 条の規定が適用される建築物で、法第 6 条第 1 項の規定に基づく建築確認若しくは法第18条第 3 項の規定に基づく審査を受けた建築物又は建築物省エネ法第11条第 1 項若しくは第12条第 2 項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた建築物（建築物省エネ法第18条第 2 項若しくは第30条第 8 項（建築物省エネ法第31条第 2 項において準用する場合を含む。）又は都市低炭素化法第10条第 9 項若しくは第54条第 8 項の規定により適合判定通知書の交付を受けたものとみなされる場合を含む。）について、法第 7 条第 1 項の規定に基づく完了検査又は法第18条第21項に規定する通知に対する完了検査（以下この項において単に「完了検査」という。）を受けようとする者（市長若しくは市の建築主事若しくは建築副主事に対して申請し、若しくは通知しようとする者又は島根県を除く。）は、別表第 6 の左欄に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額の手数料を納付しなければならない。ただし、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）第 5 条第 1 項に規定する建設住宅性能評価（特定建築行為（建築物省エネ法第11条第 1 項に規定する特定建築行為をいう。）に係る住宅が建築物エネルギー消費性能基準に適合する住宅と同等以上のエネルギー消費性能を有するものである旨の建設住宅性能評価に限る。）を受けた住宅について完了検査を受けようとする場合にあっては、この限りでない。

第12条～第16条 〔略〕

附 則 〔略〕

別表第 1 ～別表第 3 〔略〕

別表第 4（第11条関係）

1 法第 6 条第 1 項（法第87条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく確認又は法第18条第 3 項の規定に基づく審査を受けようとする者	
(1) (2)に掲げる場合以外の	

ア	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>9,050円</u>
イ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>16,600円</u>
ウ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>26,500円</u>
エ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>28,900円</u>
オ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>38,100円</u>
カ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>68,600円</u>
キ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>115,000円</u>
ク	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>208,000円</u>
ケ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>347,000円</u>
コ	〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>612,000円</u>
(2)	〔略〕	

場合

ア	床面積の合計が30平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>8,600円</u>
イ	床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>15,600円</u>
ウ	床面積の合計が100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>24,700円</u>
エ	床面積の合計が200平方メートルを超え、300平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>26,900円</u>
オ	床面積の合計が300平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>35,500円</u>
カ	床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>63,700円</u>
キ	床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>107,000円</u>
ク	床面積の合計が2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>192,000円</u>
ケ	床面積の合計が10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>321,000円</u>
コ	床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	申請又は通知 1 件につき <u>567,000円</u>

(2) 確認又は審査を受けようとする計画に法第87条の4の昇降機の設置を含む場合

<p>ア 〔略〕</p> <p>イ 〔略〕</p>	<p>昇降機 1 基につき (1)の区分に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>25,100円</u>を加算した額</p> <p>昇降機 1 基につき (1)の区分に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>15,200円</u>を加算した額</p>	<p>ア 昇降機を設置する場合（イに掲げる場合を除く。）</p> <p>イ 確認又は審査を受けた昇降機の計画の変更をして昇降機を設置する場合</p>	<p>昇降機 1 基につき (1)の区分に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>23,400円</u>を加算した額</p> <p>昇降機 1 基につき (1)の区分に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>14,300円</u>を加算した額</p>
<p>2 〔略〕</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 〔略〕</p>	<p>1 の建築設備につき <u>25,100円</u></p> <p>1 の建築設備につき <u>15,200円</u></p>	<p>2 法第87条の4において準用する法第6条第1項の規定に基づく確認又は法第18条第3項の規定に基づく審査を受けようとする者</p> <p>(1) 建築設備を設置する場合（(2)に掲げる場合を除く。）</p> <p>(2) 確認又は審査を受けた建築設備の計画の変更をして建築設備を設置する場合</p>	<p>1 の建築設備につき <u>23,400円</u></p> <p>1 の建築設備につき <u>14,300円</u></p>
<p>3 〔略〕</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 〔略〕</p>	<p>1 の工作物につき <u>18,800円</u></p> <p>1 の工作物につき <u>11,700円</u></p>	<p>3 法第88条第1項又は第2項において準用する法第6条第1項の規定に基づく確認又は法第18条第3項の規定に基づく審査を受けようとする者</p> <p>(1) 工作物を築造する場合（(2)に掲げる場合を除く。）</p> <p>(2) 確認又は審査を受けた工作物の計画の変更をして工作物を築造する場合</p>	<p>1 の工作物につき <u>17,700円</u></p> <p>1 の工作物につき <u>11,100円</u></p>
<p>4 〔略〕</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>ア～ウ 〔略〕</p> <p>エ 〔略〕</p>	<p>申請又は通知 1 件に</p>	<p>4 法第7条第1項の規定に基づく完了検査又は法第18条第21項の規定に基づく検査を受けようとする者</p> <p>(1) (2)及び(3)に掲げる場合以外の場合</p> <p>ア～ウ 〔略〕</p> <p>エ 床面積の合計が200</p>	<p>申請又は通知 1 件に</p>

		つき <u>43,700円</u>		平方メートルを超え、 300平方メートル以内 のもの	つき <u>41,000円</u>
オ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>46,800円</u>		オ 床面積の合計が300 平方メートルを超え、 500平方メートル以内 のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>44,000円</u>
カ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>59,000円</u>		カ 床面積の合計が500 平方メートルを超え、 1,000平方メートル以 内のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>55,000円</u>
キ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>68,400円</u>		キ 床面積の合計が 1,000平方メートルを 超え、2,000平方メー トル以内のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>64,000円</u>
ク～コ	〔略〕			ク～コ 〔略〕	
(2)	〔略〕			(2) 完了検査を受けようと する建築物が、法第 7 条 の 3 第 1 項の規定に基づ く中間検査を受けた建築 物又は法第18条第29項の 規定に基づく検査を受け た建築物である場合（以 下この項において「中間 検査を受けた場合」とい う。）	
ア	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>13,800円</u>		ア 床面積の合計が30平 方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>13,000円</u>
イ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>21,600円</u>		イ 床面積の合計が30平 方メートルを超え、 100平方メートル以内 のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>20,000円</u>
ウ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>33,100円</u>		ウ 床面積の合計が100 平方メートルを超え、 200平方メートル以内 のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>30,000円</u>
エ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>43,300円</u>		エ 床面積の合計が200 平方メートルを超え、 300平方メートル以内 のもの	申請又は通知 1 件に つき <u>40,000円</u>
オ	〔略〕	申請又は通知 1 件に つき <u>46,300円</u>		オ 床面積の合計が300 平方メートルを超え、	申請又は通知 1 件に つき <u>43,000円</u>

<p>カ 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>57,700円</u></p> <p>キ 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>66,400円</u></p> <p>ク 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>120,000円</u></p> <p>ケ・コ 〔略〕</p> <p>(3) 〔略〕</p> <p>昇降機 1 基につき (1)の区分（中間検査を受けた場合にあっては、(2)の区分）に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>39,300円</u>を加算した額</p>		<p>500平方メートル以内のもの</p> <p>カ 床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの</p> <p>キ 床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの</p> <p>ク 床面積の合計が、2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの</p> <p>ケ・コ 〔略〕</p> <p>(3) 完了検査又は法第18条第21項の規定に基づく検査を受けようとする建築物に法第87条の4の昇降機の設置を含む場合</p> <p>昇降機 1 基につき (1)の区分（中間検査を受けた場合にあっては、(2)の区分）に従い、それぞれ当該手数料の額に<u>37,000円</u>を加算した額</p>	
<p>4 の 2 〔略〕</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>13,700円</u></p> <p>(2) 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>20,900円</u></p> <p>(3) 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>31,800円</u></p> <p>(4) 〔略〕</p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>41,400円</u></p>		<p>4 の 2 法第 7 条の 3 第 1 項の規定に基づく中間検査又は法第18条第29項の規定に基づく検査を受けようとする者</p> <p>(1) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートル以内のもの</p> <p>(2) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの</p> <p>(3) 中間検査を行う部分の床面積の合計が100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの</p> <p>(4) 中間検査を行う部分の床面積の合計が200平方メートルを超え、300平方メートル以内のもの</p>	<p>申請又は通知 1 件につき <u>12,900円</u></p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>19,600円</u></p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>29,700円</u></p> <p>申請又は通知 1 件につき <u>38,500円</u></p>

(5) 〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>42,800円</u>
(6) 〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>50,100円</u>
(7) 〔略〕	申請又は通知 1 件につき <u>51,200円</u>
(8)～(10) 〔略〕	
5 〔略〕	1 の建築設備につき <u>39,300円</u>
6～43 〔略〕	

備考

1・2 〔略〕

別表第 5 〔略〕

別表第 6（第11条関係）

1 〔略〕	
(1) 〔略〕	
(2) 〔略〕	

(5) 中間検査を行う部分の床面積の合計が300平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>39,800円</u>
(6) 中間検査を行う部分の床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>46,600円</u>
(7) 中間検査を行う部分の床面積の合計が1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	申請又は通知 1 件につき <u>47,600円</u>
(8)～(10) 〔略〕	
5 法第87条の 4 において準用する法第 7 条第 1 項の規定に基づく完了検査又は法第18条第21項の規定に基づく検査を受けようとする者	1 の建築設備につき <u>37,000円</u>
6～43 〔略〕	

備考

1・2 〔略〕

別表第 5 〔略〕

別表第 6（第11条関係）

1 第11条第 5 項に規定する建築確認又は審査	
(1) 〔略〕	
(2) 建築確認又は審査を受けようとする建築物が共同住宅等（共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅で非住宅部分（建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年／経済産業省／国土交通省／令第 1 号。以下この項において「基準省令」とい	

<p>ア 〔略〕</p> <p>イ 〔略〕</p> <p>ウ 〔略〕</p> <p>エ 〔略〕</p>	<p><u>24,400円</u></p> <p><u>38,400円</u></p> <p><u>60,700円</u></p> <p><u>77,700円</u></p>	<p>う。)第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。次項において同じ。)を有しないものをいう。)又は住宅部分(基準省令第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この項及び次項において同じ。)のみの増築若しくは改築をする複合建築物(基準省令第1条第1項第1号に規定する複合建築物をいう。)の場合</p> <p>ア 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの</p> <p>イ 住宅部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</p> <p>ウ 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</p> <p>エ 住宅部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの</p>	<p><u>23,000円</u></p> <p><u>36,000円</u></p> <p><u>57,000円</u></p> <p><u>72,000円</u></p>
<p>2 〔略〕</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 〔略〕</p> <p>ア・イ 〔略〕</p> <p>ウ 〔略〕</p>	<p><u>46,700円</u></p>	<p>2 第11条第6項に規定する完了検査</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 検査を受けようとする建築物が住宅部分を有する場合</p> <p>ア・イ 〔略〕</p> <p>ウ 住宅部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</p>	<p><u>44,000円</u></p>

エ	〔略〕	<u>82,500円</u>
(3)	〔略〕	
ア	〔略〕	
イ	〔略〕	<u>17,100円</u>
ウ	〔略〕	<u>27,900円</u>
エ	〔略〕	<u>83,800円</u>
オ	〔略〕	<u>132,000円</u>
カ	〔略〕	<u>165,000円</u>
キ	〔略〕	<u>206,000円</u>
(4)	〔略〕	

エ	住宅部分の床面積 の合計が5,000平方メ ートル以上のもの	<u>77,000円</u>
(3)	検査を受けようとする 建築物が非住宅部分 (工場その他のこれに 類するもので知事が定 めるものの部分を除 く。以下この号におい て同じ。)を有する場 合	
ア	〔略〕	
イ	非住宅部分の床面 積の合計が300平方メ ートル以上1,000平方 メートル未満のもの	<u>16,000円</u>
ウ	非住宅部分の床面 積の合計が1,000平方 メートル以上2,000平 方メートル未満のも の	<u>26,000円</u>
エ	非住宅部分の床面 積の合計が2,000平方 メートル以上5,000平 方メートル未満のも の	<u>78,000円</u>
オ	非住宅部分の床面 積の合計が5,000平方 メートル以上10,000 平方メートル未満の もの	<u>124,000円</u>
カ	非住宅部分の床面 積の合計が10,000平 方メートル以上 25,000平方メートル 未満のもの	<u>153,000円</u>
キ	非住宅部分の床面 積の合計が25,000平 方メートル以上のも の	<u>192,000円</u>
(4)	〔略〕	